

平成20年度市町普通会計当初予算について

H20. 5. 29

1. 予算規模（第1表参照）

県内19市町の平成20年度普通会計当初予算の規模は4,523億円で、前年度当初予算と比較し41億円減（0.9%減）となっている。なお、予算規模が増加した団体は8団体（5市3町）、減少した団体は11団体（5市6町）である。

（単位：百万円、%）

区 分		平成20年度 A	平成19年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
総 額		452,324	456,453	▲ 4,129	▲ 0.9
内 訳	市 分	366,351	367,960	▲ 1,609	▲ 0.4
	町 分	85,973	88,493	▲ 2,520	▲ 2.8
（参考：地方財政計画）					0.3

2. 歳入予算の状況（第2表参照）

- 地方税が、対前年度比1.2%増（22億円増）となっている。
 これは、市町村民税が、所得税からの税源移譲の平年度化や企業業績の回復等により1.3%増（10億円増）、固定資産税が大規模商業施設や工場の新增設等により1.4%増（11億円増）となったことによるものである。
- 地方交付税が、対前年度比0.0%増となっている。
 これは、地方再生対策費の創設などの増要因があるものの、地方税が増収となる見込んだことによるものである。
- これらの結果、一般財源は、対前年度比0.7%増（19億円増）となり、一般財源比率は68.2%と前年度より1.1ポイント上昇した。
- 地方債が、対前年度比10.5%減（49億円減）となっている。これは、普通建設事業の5.1%減（32億円減）や臨時財政対策債6.5%減（7億円減）などによるものである。この結果、地方債依存度は9.3%と前年度より1.0ポイント低下した。
- また、繰入金が、対前年度比29.7%減（33億円減）となっている。
 これは、財政調整基金及び減債基金からの繰入金が対前年度比34.2%減（28億円減）などによるものである。（志賀町を除く18団体で財政調整基金及び減債基金の取崩）

3. 歳出予算の状況（第3～5表参照）

（性質別予算）

- 義務的経費が、対前年度比0.4%減（8億円減）となっている。
これは、扶助費で1.0%増（6億円増）、公債費で0.9%増（7億円増）となったものの、人件費で2.6%減（21億円減）となったことによるものである。

人件費の大幅減は、退職手当が団塊の世代の大量退職に伴い増加となるが、職員数の削減により職員給が減少（4.2%減、24億円減）したことによるものである。
- 普通建設事業費が対前年度比5.1%減（32億円減）となっている。うち補助事業費は教育施設をはじめとして9.0%増（22億円増）となり、一方、単独事業費は土木施設をはじめとして13.8%減（54億円減）と大幅な減となっている。

主な科目のうち前年度と比較して増減額の大きいものを見ると、増となっているものは、教育施設（11.0%増、12億円増）、消防・行政施設（9.2%増、5億円増）となっている。
また、減となっているものは、土木施設（8.7%減、28億円減）、農林水産施設（23.5%減、13億円減）などとなっている。
- 災害復旧事業費が、対前年度比250.4%増（9億円増）となっている。
これは、能登半島地震に係る被災市町の事業の増加によるものである。

4. 今後の財政運営のあり方（むすび）

- 県内市町においては、これまでも「集中改革プラン(H17～H21)」に基づく、定員管理の適正化、事務・事業の見直し、公共事業等の見直しなどにより健全な財政基盤の確立に向け取り組んできたところである。
- 平成20年度市町普通会計当初予算の状況を見ると、職員数の削減を要因とした義務的経費の減少（0.4%減、8億円減）、経費節減による物件費の減（2.6%減、15億円減）や、普通建設事業の単独事業費抑制（13.8%減、54億円減）など、行財政改革の推進に向け積極的に取り組んでいるところである。
- また、高金利公的資金の繰上償還等の実施により公債費負担の軽減にも努めているところである。
- 県内市町においては、歳入面では税収入の確保、受益者負担の適正化等財源の確保に努める一方、各種施策の選択と集中による歳出削減を図ることにより、限られた財源の重点配分と経費の支出の効率化に徹し、持続可能な行財政基盤の強化に向け、これまで以上に行財政改革を推進する必要がある。

資 料

1	第1表	市町別予算総額一覧表	1
2	第2表	歳入の状況	2
3	第3表	歳出の状況（目的別）	3
4	第4表	歳出の状況（性質別）	4
5	第5表	普通建設事業の状況	5
	（参 考）	主要項目構成比一覧	6

第1表 市町別予算総額一覧表

(単位:千円、%)

市町名	20年度当初	19年度当初	増減額	増減率
	A	B	A-B C	C/B
金沢市	150,390,164	150,712,532	▲ 322,368	▲ 0.2
七尾市	29,428,615	30,538,528	▲ 1,109,913	▲ 3.6
小松市	41,380,000	40,780,000	600,000	1.5
輪島市	19,296,367	18,981,017	315,350	1.7
珠洲市	9,889,080	9,659,100	229,980	2.4
加賀市	26,674,490	27,339,320	▲ 664,830	▲ 2.4
羽咋市	8,501,000	9,262,000	▲ 761,000	▲ 8.2
かほく市	13,655,220	13,637,147	18,073	0.1
白山市	46,604,474	47,392,302	▲ 787,828	▲ 1.7
能美市	20,532,000	19,658,000	874,000	4.4
都市計	366,351,410	367,959,946	▲ 1,608,536	▲ 0.4
川北町	3,657,400	3,150,000	507,400	16.1
野々市町	12,670,000	12,560,000	110,000	0.9
津幡町	11,385,750	11,704,565	▲ 318,815	▲ 2.7
内灘町	8,138,100	8,623,300	▲ 485,200	▲ 5.6
志賀町	15,514,208	16,821,139	▲ 1,306,931	▲ 7.8
宝達志水町	6,794,370	6,897,877	▲ 103,507	▲ 1.5
中能登町	9,296,123	9,575,862	▲ 279,739	▲ 2.9
穴水町	5,720,000	5,540,000	180,000	3.2
能登町	12,796,472	13,620,135	▲ 823,663	▲ 6.0
町計	85,972,423	88,492,878	▲ 2,520,455	▲ 2.8
合計	452,323,833	456,452,824	▲ 4,128,991	▲ 0.9

第2表 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

区 分 科 目	歳 入 予 算 額				構 成 比		
	20年度 A	19年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	20年度 D	19年度 E	増減 D-E F
○ 地方税	186,858,465	184,585,681	2,272,784	1.2	41.3	40.4	0.9
地方譲与税	5,192,070	5,223,644	▲ 31,574	▲ 0.6	1.1	1.1	0.0
地方消費税等各種交付金	16,730,161	17,567,701	▲ 837,540	▲ 4.8	3.7	3.9	▲ 0.2
地方特例交付金等	1,729,290	1,181,700	547,590	46.3	0.4	0.3	0.1
地方交付税	97,928,800	97,881,909	46,891	0.0	21.7	21.4	0.3
臨時財政対策債振替分含	108,559,990	109,250,509	▲ 690,519	▲ 0.6	24.0	23.9	0.1
小 計(一般財源)	308,438,786	306,440,635	1,998,151	0.7	68.2	67.1	1.1
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	319,069,976	317,809,235	1,260,741	0.4	70.5	69.6	0.9
交通安全対策特別交付金	240,948	263,852	▲ 22,904	▲ 8.7	0.1	0.1	0.0
○ 分担金負担金	9,179,888	9,265,880	▲ 85,992	▲ 0.9	2.0	2.0	0.0
○ 使用料手数料	9,821,622	9,988,747	▲ 167,125	▲ 1.7	2.2	2.2	0.0
国庫支出金	39,153,726	37,161,927	1,991,799	5.4	8.7	8.1	0.6
県支出金	21,746,021	20,426,817	1,319,204	6.5	4.8	4.5	0.3
○ 財産収入	2,984,771	3,632,364	▲ 647,593	▲ 17.8	0.6	0.7	▲ 0.1
○ 寄附金	116,737	354,605	▲ 237,868	▲ 67.1	0.0	0.1	▲ 0.1
○ 繰入金	7,889,101	11,216,738	▲ 3,327,637	▲ 29.7	1.7	2.5	▲ 0.8
○ 繰越金	770,289	732,452	37,837	5.2	0.2	0.2	0.0
○ 諸収入	10,081,792	10,148,149	▲ 66,357	▲ 0.7	2.2	2.2	0.0
地方債	41,900,152	46,820,658	▲ 4,920,506	▲ 10.5	9.3	10.3	▲ 1.0
うち臨時財政対策債	10,631,190	11,368,600	▲ 737,410	▲ 6.5	2.4	2.5	▲ 0.1
歳入合計	452,323,833	456,452,824	▲ 4,128,991	▲ 0.9	100.0	100.0	
○印 自主財源	227,702,665	229,924,616	▲ 2,221,951	▲ 1.0	50.3	50.4	▲ 0.1

(注) 1 ○印は、自主財源である。

2 地方消費税等各種交付金の欄には、利子割交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金を含む。

3 国庫支出金の欄には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3表 歳出予算の状況(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	歳 出 予 算 額				構 成 比		
	20年度	19年度	増減額	増減率	20年度	19年度	増減
科 目	A	B	A-B C	C/B	D	E	D-E F
議 会 費	4,000,598	4,115,392	▲ 114,794	▲ 2.8	0.9	0.9	0.0
総 務 費	50,670,678	52,092,764	▲ 1,422,086	▲ 2.7	11.2	11.4	▲ 0.2
民 生 費	115,235,930	110,633,152	4,602,778	4.2	25.5	24.2	1.3
衛 生 費	45,056,129	49,441,505	▲ 4,385,376	▲ 8.9	10.0	10.8	▲ 0.8
労 働 費	615,152	704,682	▲ 89,530	▲ 12.7	0.1	0.2	▲ 0.1
農 林 水 産 業 費	13,614,602	14,879,759	▲ 1,265,157	▲ 8.5	3.0	3.3	▲ 0.3
商 工 費	10,963,636	10,829,931	133,705	1.2	2.4	2.4	0.0
土 木 費	59,304,554	62,860,615	▲ 3,556,061	▲ 5.7	13.1	13.7	▲ 0.6
消 防 費	15,685,188	15,360,604	324,584	2.1	3.5	3.4	0.1
教 育 費	50,107,930	49,281,138	826,792	1.7	11.1	10.8	0.3
災 害 復 旧 費	1,402,390	426,189	976,201	229.1	0.3	0.1	0.2
公 債 費	83,774,227	82,999,823	774,404	0.9	18.5	18.2	0.3
諸 支 出 金	958,318	1,892,769	▲ 934,451	▲ 49.4	0.2	0.4	▲ 0.2
予 備 費	934,501	934,501	0	0.0	0.2	0.2	0.0
繰 上 充 用 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	452,323,833	456,452,824	▲ 4,128,991	▲ 0.9	100.0	100.0	

第4表 歳出予算の状況(性質別)

(単位:千円、%)

区分		歳出予算額				構成比		
		20年度	19年度	増減額	増減率	20年度	19年度	増減
科目		A	B	A-B C	C/B	D	E	D-E F
消費的経費	○人件費	78,946,589	81,065,385	▲ 2,118,796	▲ 2.6	17.5	17.8	▲ 0.3
	うち職員給	55,072,441	57,501,874	▲ 2,429,433	▲ 4.2	12.2	12.6	▲ 0.4
	うち退職手当	8,938,418	8,059,744	878,674	10.9	2.0	1.8	0.2
	物件費	58,799,986	60,368,887	▲ 1,568,901	▲ 2.6	13.0	13.2	▲ 0.2
	維持補修費	3,653,071	3,558,906	94,165	2.6	0.8	0.8	0.0
	○扶助費	58,395,796	57,845,636	550,160	1.0	12.9	12.7	0.2
	補助費等	59,229,494	49,462,426	9,767,068	19.7	13.1	10.8	2.3
	小計	259,024,936	252,301,240	6,723,696	2.7	57.3	55.3	2.0
投資的経費	普通建設事業費	61,153,182	64,414,912	▲ 3,261,730	▲ 5.1	13.5	14.1	▲ 0.6
	うち補助事業分	26,947,725	24,733,486	2,214,239	9.0	6.0	5.4	0.6
	うち単独事業分	34,205,457	39,681,426	▲ 5,475,969	▲ 13.8	7.6	8.7	▲ 1.1
	災害復旧事業費	1,365,590	389,731	975,859	250.4	0.3	0.1	0.2
	失業対策事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	62,518,772	64,804,643	▲ 2,285,871	▲ 3.5	13.8	14.2	▲ 0.4
	繰出金	38,798,347	44,769,926	▲ 5,971,579	▲ 13.3	8.6	9.8	▲ 1.2
	積立金	3,356,625	6,661,516	▲ 3,304,891	▲ 49.6	0.7	1.5	▲ 0.8
	貸付金等	3,907,299	3,939,966	▲ 32,667	▲ 0.8	0.9	0.9	0.0
	○公債費	83,803,352	83,061,031	742,321	0.9	18.5	18.2	0.3
	予備費	914,502	914,502	0	0.0	0.2	0.2	0.0
	歳出合計	452,323,833	456,452,824	▲ 4,128,991	▲ 0.9	100.0	100.0	
	○印義務的経費	221,145,737	221,972,052	▲ 826,315	▲ 0.4	48.9	48.6	0.3

第5表 普通建設事業の状況

(単位:千円、%)

区分 科目	歳出予算額				構成比		
	20年度 A	19年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	20年度 D	19年度 E	増減 D-E F
1 土木施設	29,566,172	32,369,369	▲ 2,803,197	▲ 8.7	48.4	50.2	▲ 1.8
2 農林水産施設	4,463,756	5,833,474	▲ 1,369,718	▲ 23.5	7.3	9.1	▲ 1.8
3 教育施設	12,623,458	11,370,375	1,253,083	11.0	20.6	17.7	2.9
4 保健衛生 ・福祉施設	4,642,169	5,632,215	▲ 990,046	▲ 17.6	7.6	8.7	▲ 1.1
5 消防・行政施設	6,245,558	5,721,982	523,576	9.2	10.2	8.9	1.3
6 その他	3,612,069	3,487,497	124,572	3.6	5.9	5.4	0.5
合 計	61,153,182	64,414,912	▲ 3,261,730	▲ 5.1	100.0	100.0	

(参考)平成20年度市町当初予算(普通会計)主要項目構成比一覽

(単位:千円、%)

市町名	歳入合計		一般財源計		一般財源比率		自主財源計		自主財源比率		地方債		地方債依存度		歳出合計		義務的経費		公債費(性質別)		G/E
	A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E	F	F/E	G	G/E									
金沢市	150,390,164	107,687,420	71.6	95,771,956	63.7	9,008,862	6.0	150,390,164	82,728,535	55.0	29,491,657	19.6									
七尾市	29,428,615	20,236,000	68.8	11,289,252	38.4	3,383,700	11.5	29,428,615	13,669,328	46.4	5,475,546	18.6									
小松市	41,380,000	25,047,000	60.5	23,442,138	56.7	3,633,100	8.8	41,380,000	20,291,642	49.0	7,106,896	17.2									
輪島市	19,296,367	12,458,352	64.6	4,269,883	22.1	2,304,990	11.9	19,296,367	8,615,107	44.6	4,548,031	23.6									
珠洲市	9,889,080	7,254,222	73.4	2,294,629	23.2	1,045,300	10.6	9,889,080	4,424,594	44.7	1,920,343	19.4									
加賀市	26,674,490	18,179,000	68.2	11,815,674	44.3	2,208,400	8.3	26,674,490	15,405,115	57.8	4,714,556	17.7									
羽咋市	8,501,000	6,520,136	76.7	3,816,982	44.9	416,200	4.9	8,501,000	3,674,071	43.2	1,486,023	17.5									
かほく市	13,655,220	9,035,842	66.2	5,571,624	40.8	1,757,200	12.9	13,655,220	6,349,461	46.5	2,339,076	17.1									
白山市	46,604,474	30,065,610	64.5	21,324,958	45.8	6,798,800	14.6	46,604,474	19,654,963	42.2	7,975,991	17.1									
能美市	20,532,000	12,783,779	62.3	10,271,003	50.0	2,847,200	13.9	20,532,000	7,907,633	38.5	3,147,594	15.3									
都市計	366,351,410	249,267,361	68.0	189,868,099	51.8	33,403,752	9.1	366,351,410	182,720,449	49.9	68,205,713	18.6									
川北町	3,657,400	2,117,900	57.9	2,172,875	59.4	520,200	14.2	3,657,400	1,687,409	46.1	720,500	19.7									
野々市町	12,670,000	8,769,989	69.2	8,659,400	68.3	748,100	5.9	12,670,000	5,332,191	42.1	1,732,067	13.7									
津幡町	11,385,750	7,874,113	69.2	5,173,091	45.4	1,045,900	9.2	11,385,750	5,675,665	49.8	2,396,174	21.0									
内灘町	8,138,100	4,982,895	61.2	3,729,830	45.8	1,054,600	13.0	8,138,100	3,679,401	45.2	957,056	11.8									
志賀町	15,514,208	10,453,430	67.4	8,554,364	55.1	2,241,700	14.4	15,514,208	5,535,755	35.7	2,237,474	14.4									
宝達志水町	6,794,370	5,046,039	74.3	2,301,204	33.9	620,700	9.1	6,794,370	3,247,452	47.8	1,351,125	19.9									
中能登町	9,296,123	6,212,351	66.8	3,192,113	34.3	689,900	7.4	9,296,123	3,831,205	41.2	1,417,548	15.2									
穴水町	5,720,000	4,076,208	71.3	1,552,793	27.1	420,800	7.4	5,720,000	2,673,342	46.7	1,107,186	19.4									
能登町	12,796,472	9,638,500	75.3	2,498,896	19.5	1,154,500	9.0	12,796,472	6,762,868	52.8	3,678,509	28.7									
町計	85,972,423	59,171,425	68.8	37,834,566	44.0	8,496,400	9.9	85,972,423	38,425,288	44.7	15,597,639	18.1									
合計	452,323,833	308,438,786	68.2	227,702,665	50.3	41,900,152	9.3	452,323,833	221,145,737	48.9	83,803,352	18.5									

(注)1 一般財源:市町税、地方譲与税、地方消費税交付金等、地方特例交付金、地方交付税の計

2 自主財源:市町税、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の計

3 義務的経費:人件費、扶助費、公債費の計

用語解説

◆地方再生対策費

地方と都市の税収格差是正を目的に、平成20年度の国予算に盛り込まれた地方交付税の特別枠。

普通交付税の算定（人口要素と面積要素を基に算定）を通じて地方の自主的・主体的な活性化施策に必要な経費として市町村、特に財政状況の厳しい地域に重点的に配分される。

◆財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

財政調整基金を取崩しできるのは、①経済事情の著しい変動等により財源不足額をうめるため ②災害により生じた減収をうめるため ③緊急に必要なになった建設事業経費の財源に充てるため ④財産取得等のための経費に充てるため ⑤地方債の繰上償還の財源に充てるため となっている。

◆減債基金

公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。

◆地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、全ての地方公共団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国が地方公共団体に対して交付する税。財源は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれの一定割合の額。

◆臨時財政対策債

地方財源の不足に対応するため、従来の国の交付税特別会計で借入を行い、交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることになったもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度交付税に算入することとなっている。通常の地方債とは違い、一般財源として取り扱われる。

◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目が義務的経費とされる。

◆集中改革プラン

平成17年3月29日に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（総務事務次官通知）を受けて、地方公共団体が、行政改革に集中的に取り組むため、平成17年度から平成21年度までの具体的な取組を住民に分かりやすく明示した計画。

計画では、可能な限り目標の数値化や具体的かつ住民にわかりやすい指標を用いることとし、特に定員管理の適正化計画については、退職者数及び採用者数の見込を明示し、平成22年4月1日における明確な数値目標を掲げることとしている。

◆公的資金補償金免除繰上償還

平成19年度から平成21年度までの臨時特例措置として、公的資金（旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、公営企業金融公庫資金）の貸し付けのうち、金利5%以上のものの一部について、市町村合併の状況、財政力、実質公債費比率等に応じ、繰上償還を行い、補償金を免除する制度。繰上償還（低金利への借換え）により、将来の利子負担が軽減されることとなる。